

◎令和2年度 11月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和元年度最終予算額	
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比
一 般 会 計	69,397,011	△ 103,129	69,293,882	67.2	25.3	55,298,660	61.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,731	11,821,025	11.5	△ 2.5	12,129,858	13.5
	財産区	0	149,975	0.2	56.1	96,056	0.1
	学校給食センター	721	665,795	0.6	4.7	636,175	0.7
	介護保険事業	7,764	9,018,053	8.7	2.9	8,761,105	9.7
	後期高齢者医療	66	1,516,049	1.5	6.3	1,426,010	1.6
	水道事業	186	4,161,186	4.0	△ 8.5	4,549,841	5.0
	下水道事業	13,077	6,545,077	6.3	△ 7.5	7,072,989	7.9
特別会計 合計	33,852,615	24,545	33,877,160	32.8	△ 2.3	34,672,034	38.5
総 計	103,249,626	△ 78,584	103,171,042	100.0	14.7	89,970,694	100.0

◎令和2年度 11月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和元年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23,892,974	0	23,892,974	34.5	0.2	23,834,504	43.1
2. 地方譲与税	315,000	0	315,000	0.4	0.6	313,000	0.6
3. 利子割交付金	59,000	0	59,000	0.1	145.8	24,000	0.0
4. 配当割交付金	110,000	0	110,000	0.2	20.9	91,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	104,000	0	104,000	0.1	42.5	73,000	0.1
6. 法人事業税交付金	255,000	0	255,000	0.4	皆増	-	-
7. 地方消費税交付金	3,091,000	0	3,091,000	4.5	22.9	2,515,000	4.6
8. 環境性能割交付金	62,000	0	62,000	0.1	158.3	24,000	0.0
9. 地方特例交付金	175,000	0	175,000	0.2	△ 36.9	277,119	0.5
10. 地方交付税	1,253,000	0	1,253,000	1.8	19.2	1,051,450	1.9
11. 交通安全対策特別交付金	16,405	0	16,405	0.0	△ 11.7	18,577	0.0
12. 分担金及び負担金	389,587	0	389,587	0.6	△ 24.4	515,474	0.9
13. 使用料及び手数料	1,066,407	0	1,066,407	1.5	△ 7.9	1,157,762	2.1
14. 国庫支出金	24,072,376	36,500	24,108,876	34.8	132.6	10,364,362	18.8
15. 県支出金	4,058,751	45,502	4,104,253	5.9	0.0	4,103,632	7.4
16. 財産収入	272,469	0	272,469	0.4	100.0	136,232	0.3
17. 寄附金	405,770	0	405,770	0.6	10.1	368,600	0.7
18. 繰入金	3,513,491	△ 180,000	3,333,491	4.8	15.4	2,889,089	5.2
19. 繰越金	450,896	7,041	457,937	0.7	△ 0.6	460,872	0.8
20. 諸収入	1,203,885	△ 12,172	1,191,713	1.7	34.6	885,587	1.6
21. 市債	4,630,000	0	4,630,000	6.7	△ 24.4	6,125,298	11.1
- 自動車取得税交付金	-	-	-	-	皆減	70,102	0.1
歳 入 合 計	69,397,011	△ 103,129	69,293,882	100.0	25.3	55,298,660	100.0
1. 議会費	310,234	1,847	312,081	0.5	1.5	307,400	0.6
2. 総務費	19,573,786	△ 161,462	19,412,324	28.0	118.3	8,893,461	16.1
3. 民生費	24,032,499	△ 54,139	23,978,360	34.6	8.3	22,131,354	40.0
4. 衛生費	3,046,218	74,637	3,120,855	4.5	2.4	3,046,864	5.5
5. 労働費	101,818	532	102,350	0.2	8.0	94,733	0.2
6. 農林水産業費	719,570	△ 925	718,645	1.0	△ 7.9	780,701	1.4
7. 商工費	1,266,141	△ 10,223	1,255,918	1.8	329.7	292,254	0.5
8. 土木費	5,727,362	△ 21,200	5,706,162	8.2	△ 16.1	6,804,998	12.3
9. 消防費	1,468,102	0	1,468,102	2.1	1.6	1,445,328	2.6
10. 教育費	7,600,741	67,804	7,668,545	11.1	21.4	6,317,530	11.4
11. 公債費	4,887,540	0	4,887,540	7.1	1.7	4,804,692	8.7
12. 諸支出金	433,000	0	433,000	0.6	25.9	344,000	0.6
13. 予備費	230,000	0	230,000	0.3	666.7	30,000	0.1
- 災害復旧費	-	-	-	-	皆減	5,345	0.0
歳 出 合 計	69,397,011	△ 103,129	69,293,882	100.0	25.3	55,298,660	100.0

◎令和2年度 11月補正予算 概要

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
職員費	△206,873	人勧影響分 △15,247 その他新陳代謝等 △191,626 ・令和2年度人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告に準じた給与改定を実施するとともに、新陳代謝等に伴う所要の調整を行うもの (資料1のとおり)
小学校管理運営費	8,267	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等事業費 36,500
中学校管理運営費	1,456	・新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、学びを再開した小中学校における感染症対策や児童・生徒の学習保障等について、国の補助金を活用して実施するための対策経費に係る所要額を計上
教育情報化推進費	26,777	

一般会計 (債務負担行為補正)

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
児童健全育成事業費	—	のびっ子笠縫東整備費 (債務負担行為 R2~R3) 41,700
スポーツ推進費	—	東京2020オリンピック聖火リレーに係る準備業務等委託 (債務負担行為 R2~R3) 1,000

一般会計（指定管理に係る債務負担行為）

（単位：千円）

事務事業名	金額	説明
サンサンホール管理運営費	—	[サンサンホール 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R3） 1,700]
まちづくりセンター 管理運営費	—	[まちづくりセンター 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R3） 1,800]
市民総合交流センター 管理運営費	—	[市民総合交流センター等 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R5） 189,200]
隣保館等運営費	—	[西一会館・西一教育集会所 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R3） 37,100]
隣保館等運営費	—	[常盤東総合センター・芦浦教育集会所 施設管理 委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R3） 32,200]
自転車駐車場管理運営費	—	[草津駅西口自転車駐車場他 2 施設 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R4） 64,500]
自転車駐車場管理運営費	—	[草津駅東自転車駐車場 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R7） 70,000]
南草津駅自転車自動車 駐車場管理運営費	—	[南草津駅自転車自動車駐車場 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R7） 141,300]
都市公園等維持管理費	—	[ロクハ公園等 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R2～R5） 291,100]

学校給食センター特別会計（債務負担行為補正）

（単位：千円）

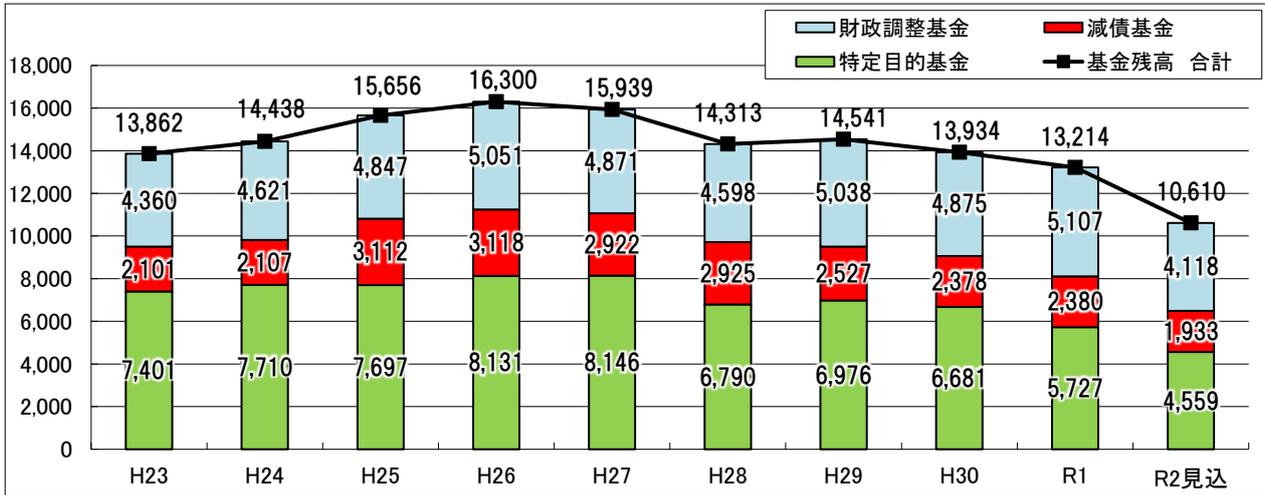
事務事業名	金額	説明
管理運営費	—	（仮称）草津市第二学校給食センター学校給食 調理・洗浄等業務委託 （債務負担行為 R2～R8） 641,000

《 指定管理一覧 》

(単位：千円)

施設名	指定予定団体名	債務負担行為限度額 (指定期間)
サンサンホール	草津商工会議所	1,700 (R3)
まちづくりセンター	公益財団法人 草津市コミュニティ事業団	1,800 (R3)
市民総合交流センター 市民総合交流センター自転車 自動車駐車場	草津商工会議所・タイムズ24・ 東急コミュニティー共同事業体	189,200 (R2～R5)
西一会館・西一教育集会所	特定非営利活動法人 ユウ・アンド・アイ	37,100 (R3)
常盤東総合センター・芦浦教 育集会所	特定非営利活動法人 ハート&ライト	32,200 (R3)
草津駅西口自転車駐車場 草津駅西口第2自転車駐車場 草津駅西口第3自転車駐車場	草津市身体障害者更生会	64,500 (R3～R4)
草津駅東自転車駐車場	一般社団法人 草津市勤労者福祉サービスセンター	70,000 (R3～R7)
南草津駅自転車自動車駐車場	一般社団法人 草津市勤労者福祉サービスセンター	141,300 (R3～R7)
ロクハ公園等	代表 公益財団法人 草津市コミュニティ事業団 構成 草津造園協同組合 株式会社サンアメニティ	291,100 (R3～R5)

●基金残高の推移 直近10年間(H23~R2) R2. 11月補正後

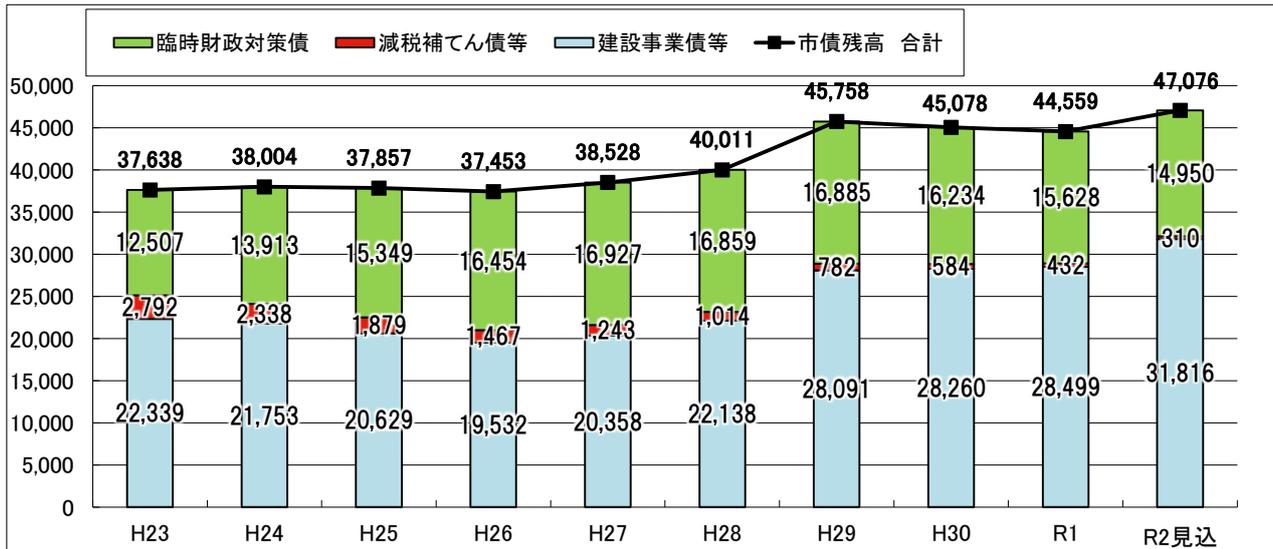


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
財政調整基金	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	4,118
	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	-19.4%
減債基金	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	1,933
	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	-18.8%
特定目的基金	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	4,559
	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-20.4%
基金残高 合計	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	10,610
	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-19.7%

※R2基金残高見込みは、令和2年度11月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H23~R2) R2. 11月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
臨時財政対策債	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	14,950
	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-4.3%
減税補てん債等	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	782	584	432	310
	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.9%	-25.3%	-26.0%	-28.2%
建設事業債等	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	28,091	28,260	28,499	31,816
	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	11.6%
市債残高 合計	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	47,076
	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	5.6%

※R2市債残高見込みは、令和2年度11月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

令和 2 年度 給与改定の概要

■令和 2 年度人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告

【人事院勧告概要】 R2. 10. 7 勧告（ボーナス分）、R2. 10. 28 報告（月例給分）

〈月例給〉

民間給与との較差が極めて小さいため、月例給の改定は行わない

〈ボーナス〉 実施日：法律の公布日

民間の支給割合に見合うよう引下げ 4. 50 月分→4. 45 月分（▲0. 05 月）

※再任用職員については 2. 35 月分→2. 35 月分（増減なし）

民間の支給状況等を踏まえ、引下げ分を期末手当の支給月数に反映

	6 月期	12 月期
令和 2 年度 期末手当	1. 30 月（支給済み）	1. 25 月（現行 1. 30 月）
勤勉手当	0. 95 月（支給済み）	0. 95 月（改定なし）
令和 3 年度 期末手当	1. 275 月	1. 275 月
以降 勤勉手当	0. 95 月	0. 95 月

【滋賀県人事委員会勧告】 R2. 10. 26（ボーナス分）

〈月例給〉

必要な報告および勧告を今後実施予定

〈ボーナス〉 実施日：条例の公布日

ボーナスについては、国の人事院勧告に準じて改定

【市の対応予定】

一般職および特別職の給与（ボーナス）の改定を国・県に準じて行う。

1 1 月定例会において議決を得た後に、1 2 月給与（1 2 月 1 0 日（木）支給）に改定した支給率を反映する予定。

参考（令和 2 年度補正予算額【単位：千円】）※期末手当のみ

影響額	人勸影響分
一般会計	▲12, 876
特別会計	▲1, 574
合計	▲14, 450

※ 1 人当たりの影響額：約 1 7, 6 0 0 円の減額